

令和3年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

1	事業報告書	P. 1
2	法人単位資金収支計算書	P. 17
3	法人単位事業活動計算書	P. 18
4	法人単位貸借対照表	P. 19
5	財産目録	P. 20
6	資金収支内訳表	P. 21
7	事業活動内訳表	P. 22
8	貸借対照内訳表	P. 23
9	事業区分資金収支内訳表	P. 24
10	事業区分事業活動内訳表	P. 25
11	事業区分貸借対照内訳表	P. 26
12	財務諸表に対する注記（法人全体）	P. 27
13	拠点区分資金収支計算書	P. 31
14	拠点区分事業活動計算書	P. 38
15	拠点区分貸借対照表	P. 46
16	財務諸表に対する注記（拠点区分）	P. 49
17	監査結果報告書	P. 57

令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

事業計画の基本方針と第2次地域福祉活動計画の基本理念である「支え合う よりよい福祉の まちづくり」の実現に向け、計画的な事業推進と新規事業及び継続事業の見直しに取り組み、各種事業を推進することができました。

計画的な事業推進の一方で、新型コロナウイルスによる、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令下にあっても、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインに沿った対応により業務に当たりました。

また、これを機に将来に向けた事業の実施方法として、通常方法とは異なるインターネット環境を利用したイベントや会議の開催等、感染症流行下での事業実施を考察した期間でもありました。

さらに、国の方針を受けた働き方改革の推進にあっては、健全で働きやすく、働き続けられる職場環境づくりに努めました。

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
普通会費	1世帯 500	23,598世帯	11,794,500
賛助会費	1口 1,000	917口	917,000
特別賛助会費	1口 3,000	823口	2,468,500
計			15,180,000

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合があります。

(2) 理事会等の開催 (別紙 役員・評議員名簿のとおり)

① 理事会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項
	□報告事項 ○議決事項
6月11日 11/11	<ul style="list-style-type: none"> ○評議員選任候補者の推薦について ○理事候補者の推薦について ○監事候補者の推薦について ○評議員選任・解任委員会委員の選任について ○第三者委員の委嘱の同意について ○処務規程の一部変更について ○就業規程の一部変更について ○被服等貸与規程の一部変更について ○令和2年度事業報告について ○令和2年度決算について ○定時評議員会の招集について

6月28日 15/15	<input type="radio"/> 会長の選定について <input type="radio"/> 副会長の選定について <input type="radio"/> 常務理事の選定について <input type="radio"/> 顧問の委嘱の同意について
12月16日 11/15	<input type="checkbox"/> 令和3年度会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改訂について <input type="checkbox"/> 渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="radio"/> 処務規程及び経理規程の一部変更について <input type="radio"/> 令和3年度資金収支補正予算(第1号) <input type="radio"/> 評議員会の招集について
3月11日 13/15	<input type="checkbox"/> 令和3年度会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="radio"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和3年度資金収支補正予算(第2号)) <input type="radio"/> 処務規程の一部変更について <input type="radio"/> 給与規程等の一部変更について <input type="radio"/> 令和4年度事業計画について <input type="radio"/> 令和4年度予算について <input type="radio"/> 役員等賠償責任保険及び補償契約について <input type="radio"/> 評議員会の招集について <input type="radio"/> 第三者委員の委嘱の同意について <input type="radio"/> 施設長等の任免について

②監査会の開催

開催期日 出席者数/定数	監査実施内容
5月28日 2/2	<input type="radio"/> 令和3年度の理事の職務の執行について (事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査)

③評議員会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項 <input type="checkbox"/> 報告事項 <input type="checkbox"/> 議決事項
6月28日 23/33	<input type="radio"/> 理事の選任について <input type="radio"/> 監事の選任について <input type="radio"/> 令和2年度事業報告について <input type="radio"/> 令和2年度決算について
12月23日 29/38	<input type="checkbox"/> 渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改訂について <input type="radio"/> 令和3年度資金収支補正予算(第1号)
3月24日 27/38	<input type="radio"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和3年度資金収支補正予算(第2号)) <input type="radio"/> 令和4年度事業計画について <input type="radio"/> 令和4年度予算について

④評議員選任・解任委員会の開催

開催期日 出席者数/定数	議題
6月15日 4/4	<input type="radio"/> 評議員の選任について

⑤正副会長会議の開催

理事会、評議員会に提案する議案等について事前確認した。6月2日、12月8日、3月2日

(3)事務体制の整備

顧問弁護士を設置した。

(4) 関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する審議会や委員会等に、地域福祉を推進する団体として参画した。

また、渋川市社会福祉法人連絡会に参加し、社会福祉法人相互の連携強化と地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動のための意見交換及び災害時連携に係る協定の締結に向け調整した。

(5) 労働安全衛生管理及び働き方改革

職員の労働安全と健康を確保するため、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境整備に努めた。

- ・安全衛生委員会の定期開催
- ・時間外労働抑制及び法定の年次有給休暇取得等の取組
- ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の取組
- ・ストレスチェックの実施

(6) 地域福祉活動計画の推進

第2次渋川市地域福祉活動計画に掲げた具体的施策に沿って、事業の見直しや調査研究に着手した。

(7) 業務継続計画〈地震編〉の改訂及び実施訓練

被災した執務環境の中であって、限られた人員、不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持継続し、可能な限り業務を円滑に継続していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）の職員参集など必要な改訂を行った。

また、大規模な地震を想定した、災害発生時緊急連絡実施訓練を抜打ちにより実施した。10月14日

(8) 新型コロナウイルス感染症対策

県内の新型コロナウイルス感染拡大により、指定管理施設の休館、事業や会議のWeb開催や文書審議への切替え、感染症対応特例休暇取扱要綱の制定をはじめとした、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改訂、感染症休暇、在宅勤務、休日の交替勤務等の取組により感染防止を徹底した。

(9) デジタル化の推進

イントラネットを活用し、迅速な情報共有とホームページからの各種事業の申込手続等業務執行の効率化を図った。

2 地域福祉活動の推進 ※印は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した事業等

(1) 地区社会福祉協議会支援

① 地区社会福祉協議会会長会議の開催

令和4年度の9地区社会福祉協議会に対する交付金、助成金及び委託金の予定額周知と情報交換を目的に会議を開催した。2月28日（出席者8人）

② 地区社会福祉協議会役員研修会の開催

・コロナ禍での大規模な自然災害の発災に備え、サテライト型センターの設置も想定し、災害ボランティアセンター設置運営訓練に参加 12月20日

・手話の基礎的知識を学び、健聴者と聴覚障害者における意思の疎通と相互の理解を深め、障害の有無によらない地域共生社会の実現に向けた研修会※

(2) 地域福祉事業の推進

①地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等支援や見守り活動が必要な人を対象に、地域ボランティア等に委託し、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。(年間168回、延べ7,230人)

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。(12グループ)

③ふれあいサロンの運営支援

- ・コロナ禍での対面方式によらない電話訪問等に対しても支援を拡大
- ・サロン、介護予防活動促進事業情報交換会※
- ・子育てサロン多世代交流サロン実践者研修※
- ・サロンへの非接触型電子温度計貸出(貸出件数14件)

④在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。(利用者2人、運行回数2回、運転ボランティア2人)

⑤福祉機器貸出サービス事業

介護保険制度の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッド等を貸出した。(短期車いす89回、ベッド9回)

⑥社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・北橋町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・9地区社会福祉協議会

⑦公用車貸出事業

ふれあいサロンの活動を推進する団体や生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ、活動拡大のため法人所有の車両を貸出した。(貸出回数10回)

⑧あったらいいなBOX

市内の交通機関、娯楽施設、公民館等17か所にレターボックスを設置するとともに、ホームページ上に意見募集フォームを設け、市民の率直な意見や要望を収集し、事業展開の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として情報提供を行った。(意見数31件)

⑨だれでも広場事業

多世代の交流と住民の居場所づくりを目的に屋内広場を運営した。

また、福祉教育を推進するため、学生ボランティアや実習生を積極的に受入れ、全国から集まる寄付物品を活用して、コロナ禍で自粛生活を送る住民に玩具や食料品等を提供するイベントを実施した。

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	25	2	8	20	13	—	15	20	19	19	18	25	184
利用者数	908	65	202	898	294	—	397	550	1,082	912	480	1,063	6,851
1日平均	36.3	32.5	25.3	44.9	22.6	—	26.5	27.5	56.9	48.0	26.7	42.5	37.2

※5月6日から6月20日まで及び8月20日から10月11日まで休館

【イベント】

イベント名	開催期日	参加人数
Web開催 ステイホームイベント	5月11日から5月31日	832
スマホdeお散歩	6月15日から7月16日	47
浴衣で夏休みイベント & 夏のイクメン祭り	7月21日から8月3日	424
Web開催 ステイホームイベント	8月12日から9月12日	656
Happy Halloween!お菓子あげちやうぞ〜	10月1日から10月31日	397
終活入門講座	10月11日	10
おかあさんのためのヨガ講座	10月27日	10
転倒予防!元気な体作り講座	10月30日	10
スマホ保健室	10月11・27・30日	10
どこよりも早いクリスマスイベント	11月24日から12月15日	1,263
お正月だヨ!おみくじイベント	1月4日から1月7日	449
Web開催 乗り越えろ!第6波イベント	1月24日から2月23日	781
シキシマエキマエピクニック(ブース出店)	3月27日	718

⑩福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。また、高齢者のフレイル予防を目的としたイベントを実施した。

【乗車人数】

(人)

停車場	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	21	0	4	16	2	—	14	26	22	8	0	7	120
金島駅	8	0	0	14	2	—	17	12	13	15	18	20	119
渋川地域福祉センター	22	1	6	11	4	—	17	16	16	27	17	22	159
渋川市社会福祉協議会本所	34	1	11	25	14	—	21	22	14	22	15	34	213
すこやかプラザ	24	0	3	9	4	—	14	19	18	19	2	6	118
地域福祉センターこもちの湯	2	0	1	0	1	—	1	3	0	3	0	0	11
ベイシア渋川こもち店	5	0	1	1	1	—	2	4	2	2	1	0	19
とりせん子持店	1	0	0	1	0	—	1	1	0	1	0	2	7
渋川医療センター	1	0	1	2	0	—	2	1	2	1	1	1	12
だれでも広場	31	1	9	11	10	—	22	25	8	16	16	30	179
ベイシア渋川こもち店	4	0	1	8	2	—	12	2	3	16	10	20	78
とりせん子持店	10	0	2	7	2	—	10	12	15	8	0	5	71
合計(人)	163	3	39	105	42	—	133	143	113	138	80	147	1,106
運行日数(日)	17	2	6	16	10	—	16	17	16	15	13	17	145
1日平均(人)	9.6	1.5	6.5	6.6	4.2	—	8.3	8.4	7.1	9.2	6.2	8.6	7.6

※5月10日から6月20日まで及び8月20日から10月3日まで運休

⑪買い物弱者支援事業

タクシーに相乗りして買い物に行く事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援と高齢者同士の交流促進を図った。

また、食品等宅配サービスや移動販売業者と連携した。

【あいのり延べ利用者数】

(人)

実施地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
豊秋地区	16	13	12	10	7	9	5	7	5	9	8	11	112
古巻地区	23	25	27	25	27	24	22	21	19	16	21	22	272
金島地区	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3
渋川地区	18	17	15	17	17	18	17	18	19	14	11	18	199
伊香保地区	6	7	6	9	6	5	7	7	6	7	8	6	80
小野上地区	0	0	2	2	1	1	1	1	1	0	0	0	9
子持地区	7	10	9	11	8	7	10	10	10	7	6	9	104
赤城地区	2	4	4	1	1	1	2	3	2	2	0	2	24
北橋地区	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	5
合計	73	76	75	75	68	68	64	68	64	55	54	68	808

⑫ひきこもり就労支援事業

ひきこもり状態の人に就業場所を提供し、社会との接点をつくることで、その人らしく自立した生活が送れるよう支援した。

利用者	利用開始日	利用終了日	利用日数
30代	令和3年10月 4日	継続中	71日
20代	令和3年10月12日	令和4年 3月31日	78日

(3) 権利擁護体制強化事業

①日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的な金銭管理などを支援した。

全市町村型移行に伴い、事業対象地域を渋川広域圏から渋川市内とし、吉岡町及び榛東村在住利用者を当該社協へ移管した。

【利用者状況】

(件・人)

支援社協名	新規契約件数	新規契約件数内訳		契約終了件数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋川市	5	2	3	10	78	24	23
榛東村	0	0	0	4	4	0	0
吉岡町	0	0	0	9	9	0	0
計	5	2	3	23	91	24	23

【相談、契約件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業に関する相談	認知症高齢者	11	12	7	14	18	5	15	9	13	16	19	157
	知的障害者	0	1	1	44	47	50	45	42	39	34	44	386
	精神障害者	64	56	56	52	65	71	48	67	68	68	56	45

その他の相談	50	44	38	0	0	0	0	0	0	1	0	0	133
計	125	113	102	110	130	126	108	118	120	119	119	102	1392
新規契約件数	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	5

②法人後見事業

認知症や障害のため成年後見制度の利用が必要な人が、経済的困窮や虐待等で不利益を被らないよう、組織的に支援する法人後見事業を開始した。

- ・ 渋川市から成年後見制度法人後見事業補助金の交付
- ・ 渋川市成年後見サポートセンターとの連絡調整
- ・ 法人後見事業運営委員会の開催（2回）

(4) ボランティアセンター事業

① ボランティア相談（来所者2,026人、相談件数220件）

② ボランティア登録（個人38件、団体98件）

③ 福祉ニーズの把握調整、コーディネート（活動件数8件）

④ ボランティア育成支援

- ・ ボランティアはじめて講座※
- ・ ボランティアスクール※
- ・ 在宅福祉移送サービス運転ボランティア安全運転講習会※

⑤ ボランティア活動情報提供

- ・ 「ボランティア情報」の発行（4回）
- ・ 市関係課や関係機関との連携
- ・ しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の定期開催
- ・ 小中学校福祉教育担当者研修（書面開催）
- ・ 福祉施設ボランティア受入担当者会議※

⑥ ボランティア活動保険

ボランティア活動等の様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険の窓口業務を行った。（保険加入者数1,446人）

⑦ 福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供、講師の派遣調整、高齢者疑似体験装具貸出等による支援を行った。（コーディネート42件、職員派遣延べ59人）

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

災害ボランティアセンターに資機材班を追加する運営マニュアルの改訂を行い、それに沿って災害ボランティアセンター設置訓練を実施した。（役職員16人、地区社協役員10人参加）12月20日

⑨ 電話による訪問活動

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。（延べ182日、利用者62人）

⑩ 登録ボランティア団体活動紹介※

登録団体の活動をふれあいサロンや福祉施設に周知することで、余暇活動に貢献し、団体同士の交流を図る事業。

⑪ ひきこもり支援交流会

ひきこもり問題について、支援グループの活動状況や相談先の周知、当事者家族の情報

交換を目的に、ひきこもり支援団体と連携し実施した。(6回、参加者36人)

3 ふれあいのまちづくり事業

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成等に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議 4月13日
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業 (3グループ)
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業 (7グループ)

(2) 地域福祉活動推進育成事業

地域福祉推進のために、助成金を交付し活動を援助した。(5地区社協)

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金会渋川市支会関連業務

民間社会福祉施設等からの地域配分申請を受付け、適切な配分が行えるよう配分委員会において審査し配分した。(4団体)

また、火災による罹災者へ小災害見舞金を贈った。(5件)

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

① 一般募金地域配分

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付 (99サロン)

② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業 (ボランティア8団体、福祉施設17施設、障害者等団体1団体)
- ・社会福祉活動推進事業助成金交付 (37自治会、参加者延べ3,304人)
- ・福祉学習支援事業 (23小中学校)
- ・世代間交流事業助成事業 (3地区社協)
- ・制服リユース事業 (寄付受入173着、引渡件数86着)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服の寄付を受け、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ取組を行った。

(3) 義援金募集

- ・令和3年7月大雨災害静岡県義援金 (5,264円)

5 受託事業の実施 (福祉事業)

(1) 地域福祉事業

① 生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内9地区をそれぞれ活動範囲とする第

2層協議体の運営補助、社会資源の開発、情報発信に取り組んだ。

また、毎月開催される生活支援コーディネーター会議に出席し、第2層生活支援コーディネーターと中央地域包括支援センターに籍を置く、第1層生活支援コーディネーター等との情報共有を図った。

協議体名称	構成員	活動内容等
渋川えがおの会	19人	・地域課題や認知症に関わる研修会の開催について検討 ・地区の細分化について検討
金島たすけあい「なごみの会」	18人	・コロナ禍での課題検討、意見交換 ・地域の困りごとを探すための方法について検討
古巻地区地域助け合い活動推進協議体	19人	・市内のゴミ出し支援状況について情報交換 ・高齢者の関心のある事柄について情報整理
豊秋助け合い協議体	19人	・自治会区域ごとのゴミ出し支援について情報共有 ・あらたな取組テーマについて検討
伊香保もみじの会	22人	・地域活動の実施状況について情報共有 ・居場所づくりのためのカフェ開設について検討
おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」	17人	・買物付添い支援、けーる便の実施 ・第3層協議体「つくしんぼお助けたい」の粗大ゴミ搬出支援、通院送迎サービスの実施 ・ワクチン接種支援として通院送迎サービスの実施 ・たちばな支援の会との情報交換会
こもち結っこの会	8人	・地域の資源や情報の集約 ・フレイルに関する勉強会の実施
赤城絆の会	25人	・自治会協力による見守り活動実施状況の情報共有 ・買物支援、福祉サービスについて情報共有
たちばな支援の会	20人	・粗大ゴミ収集ボランティアグループ2団体の立上げ ・会報紙、ボランティア募集チラシ等による活動周知 ・おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」との情報交換会

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

また、新型コロナウイルスの感染防止のため一定期間、対面相談から電話相談へ変更した。

【相談実績】

(人・日・件)

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	18	
法律相談	弁護士 46	36	259	憲法記念法律相談(弁護士1人) 法の日記念法律相談(弁護士1人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	34	

③手話講習会事業

聴覚障害者やボランティア活動に対する理解と手話技術の普及のため、受講者のレベルに見合った講習会を開催した。(入門課程、基礎課程、フォローアップ課程)

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、渋川市が主催又は共催する事業及び市内の高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、事業での活動は1活動2ポイント、施設での活動は1時間1ポイントを交付(1ポイント100円相当、年間60ポイント6,000円相当を上限)することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。(登録ボランティア167人、登録施設数48施設、ポイント転換152人)

⑤介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、年度内活動回数に応じ、介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。

高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて高齢者の介護予防促進と生きがいづくり、高齢者の居場所づくりを推進する活動を支援した。(介護予防ステーション14団体、介護予防ミニステーション51団体)

(2)老人福祉事業

①敬老会事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

【地区別実施状況】

地区区分	式典実施期日(場所)	実施内容
澁川	式典中止	自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり記念品を贈呈
金島	式典中止	73歳以上の人に記念品贈呈 88歳、99歳以上の人に慶祝記念品贈呈
古巻	式典中止	ボランティア、自治会、民生委員児童委員、育成会等各種団体の協力のもと75歳以上の人に記念品を贈呈
豊秋	式典中止	75歳以上の人に記念品を贈呈
伊香保	式典中止	75歳以上の人に記念品を贈呈 80歳、90歳に慶祝記念品を贈呈
小野上	式典中止	75歳以上の人に記念品を贈呈 各慶祝該当者へ慶祝状・記念品を贈呈
子持	式典中止	75歳以上の人に長寿慶祝記念品を贈呈 別日にて金婚慶祝状の贈呈及び記念写真撮影
赤城	11月2日 (赤城公民館)	金婚慶祝状、記念品を贈呈 記念写真撮影(金婚慶祝記念品) 別日に75歳以上の人に記念品を贈呈
北橘	式典中止	喜寿、金婚該当者へ慶祝状、記念品を郵送による贈呈 75歳以上の人に記念品を贈呈

②福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買物、墓参などの外出を支援した。

【貸出状況】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	14	14	15	16	12	9	13	14	18	12	14	13	164

6 受託事業の実施(指定管理施設の経営)

(1)地域福祉センター

高齢者福祉の増進を図る施設を経営した。

新型コロナウイルス感染防止のためカラオケや飲食等を制限し、換気や消毒等の感染予防対策を徹底したうえで利用者を受入れた。

【利用の状況】

(日・人)

施設の区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	25	3	8	25	3	—	26	23	24	15	—	9	161

渋川	利用者数	1,344	165	342	1,242	113	—	1,192	1,221	1,233	784	—	429	8,065
	1日平均	53.8	55.0	42.8	49.7	37.7	—	45.8	53.1	51.4	52.3	—	47.7	50.1
	送迎人数	59	13	25	58	12	—	60	57	55	22	—	10	371
小野上	開所日数	21	1	7	21	2	—	20	21	20	12	—	7	132
	利用者数	868	32	272	781	66	—	760	773	894	543	—	254	5,243
	1日平均	41.3	32.0	38.9	37.2	33.0	—	38.0	36.8	44.7	45.3	—	36.3	39.7
	送迎人数	144	0	43	112	14	—	110	90	91	62	—	32	698
子持	開所日数	26	2	9	27	2	—	23	26	25	26	—	9	175
	利用者数	5,005	381	1,409	4,455	330	—	3,017	4,755	4,942	3,294	—	1,576	29,164
	1日平均	192.5	190.5	156.6	165	165	—	131.2	182.9	197.7	126.7	—	175.1	166.7
	送迎人数	293	22	111	258	16	—	147	232	221	126	—	70	1,496

※渋川は5月4日から6月20日、8月4日から10月1日及び1月22日から3月21日まで休館
 小野上は5月4日から6月20日、8月4日から10月3日及び1月22日から3月21日まで休館
 子持は5月4日から6月20日、8月4日から10月4日及び1月22日から3月21日まで休館

(2) 小野上高齢者生活福祉センター

(令和3年度における利用実績なし)

(3) 子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設を運営した。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	159	0	4	116	14	—	109	133	143	98	81	108	965

※5月4日から6月20日及び8月4日から10月3日まで休館

(4) 子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進する施設を運営した。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	196	0	16	152	1	—	112	176	62	106	118	201	1,140

※5月4日から6月20日及び8月4日から10月3日まで休館

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計

ケアプラン	要支援	23	24	25	25	25	25	26	27	26	26	25	24	301
作成数	要介護	111	109	108	107	107	105	107	105	100	100	101	106	1,266
認定調査受託		0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	4

(2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を確認のうえ作成した訪問介護計画に沿った身体介護又は生活援助サービスを提供した。

また、介護保険制度又は障害者総合支援制度の利用者及び同居家族に対し、制度内では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	296	289	284	298	292	284	297	291	294	282	282	292	3,481
サービス提供回数	3,147	3,087	3,117	3,221	3,076	3,122	3,120	3,125	3,050	2,836	2,801	3,207	36,909
サービス提供時間	3,009	2,884	2,951	3,056	2,914	2,968	2,964	3,000	2,939	2,751	2,719	3,133	35,289

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	32	30	29	28	28	28	36	36	37	36	36	38	394
サービス提供回数	584	525	498	505	493	485	584	520	598	543	505	658	6,498
サービス提供時間	535	493	473	478	453	457	549	503	558	504	481	600	6,081

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【制度補完型ホームヘルプサービス事業まるとヘルプ】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	25	24	24	31	24	27	29	29	28	23	28	22	314
サービス提供回数	178	168	161	180	171	178	181	187	173	177	172	198	2,124
サービス提供時間	106	99	108	125	113	122	110	112	108	106	95	128	1,332

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の世話及び機能訓練を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】(日・人・回)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	26	26	26	27	26	26	26	26	26	24	24	27	310
	利用者数	49	51	50	49	49	48	48	51	48	51	50	49	593
	利用回数	542	542	569	572	570	560	567	516	523	491	440	491	6,383
	1日平均利用者数	20.9	20.9	21.9	21.2	21.9	21.5	21.8	19.9	20.1	20.5	18.3	18.2	20.6
子持	開所日数	26	26	26	27	26	26	26	26	26	24	24	27	310
	利用者数	57	54	59	61	62	61	60	58	57	55	52	52	688

利用回数	670	689	697	741	701	714	718	708	693	568	544	549	7,992
1日平均利用者数	25.8	26.5	26.8	27.4	27.0	27.5	27.6	27.2	26.7	23.7	22.7	20.3	25.8

8 善意銀行の運営

①善意銀行運営事業

コロナウイルス感染防止のため善意銀行運営委員会を書面により、配分状況及び新年度の配分計画について審議をし、善意銀行の適正な運営を図った。

②善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。

[預託]

- ・団体及び篤志家からの寄付金を受けた。(16件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄付を受けた。(56件)

[配分]

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(5件)
- ・生活保護世帯の高校進学支度金助成世帯の調査を行った。(該当者なし)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(3団体)
- ・ふれあいサロン実施団体に助成した。(1団体)
- ・本所に紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(128人、289袋)
- ・生活困窮者への支援として、レトルト食品等をセットにした「コロナ禍生活応援パック」を配布した。(10世帯、11人)

③ボランティアの日事業

福祉活動やボランティア活動の啓発を目的に、福祉施設やボランティア等の協力を得て開催するところであるが、新型コロナウイルス感染防止のため、Web開催とし、ホームページに、オープニングセレモニーや団体紹介等を動画配信した。(4,767回視聴)

9 福祉資金貸付事業

(1)生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

生活に不安を抱えた世帯に相談援助と必要な資金の貸付を行い、自立に向け支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例措置が延期され、貸付相談や受付窓口として対応した。

【生活福祉資金貸付相談件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	103	114	170	76	100	86	63	74	43	24	30	26	909
うちコロナ特例申請数(小口)	28	27	41	21	26	21	15	23	12	11	14	11	250
うちコロナ特例申請数(総合)	73	86	129	54	74	65	44	47	31	11	14	14	642

(2)帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費の貸付を行った。(1件)

(3)生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。

10 役職員の資質向上

①役員等の研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会に参加し、法人運営の強化を図った。

- ・市町村社協会長セミナー 10月
- ・福祉サービス苦情解決セミナーの動画配信視聴 3月
- ・市町村社協トップセミナー 2月
- ・群馬県心配ごと相談所中央センター出張研修会の開催 3月14日

②職員等の資質向上

職員の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[研修開催・参加]

- ・接遇研修会 5月14日 19人、12月8日 34人
- ・ハラスメント研修会 6月25日 19人、11月24日 41人、12月7日 12人
- ・ケアプランセンター（専門知識、倫理、法令遵守、事例検討等 47回）
- ・ヘルパーステーション（介護技術、専門知識、接遇、法令遵守等 32回）
- ・デイサービスセンター（介護技術、専門知識、倫理、法令遵守、虐待防止、接遇等 小野上13回 子持15回）

[参加]

- ・社協活動全国会議（オンライン）
- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会
- ・包括的支援体制と地域共生社会・共生社会に向けた総合研修（オンライン）
- ・ひきこもり支援関係職員等向けセミナー（オンライン）
- ・バリアフリーセミナー
- ・福祉関係者向け成年後見制度講習会
- ・協働型ボランティアセンター運営者養成研修会（オンライン）
- ・改正育児・介護休業法パワハラ防止対策等説明会 等

11 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行（6回）とホームページを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに、事業運営の透明性の確保に取り組んだ。

また、機関紙の発行にあたり有料広告掲載による財源確保に努めた。

別紙

渋川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

1. 役員

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	萩原 進	学識経験者	理事	山内 崇仁	市議会
副会長	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	理事	酒井 幸江	市福祉部長
副会長	石北 智子	民生児童委員協議会	理事	藤井 竹恵子	ボランティア団体
常務理事	一場 洋	学識経験者	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
理事	新井 久幸	地区社会福祉協議会	理事	五味 義雄	福祉関係団体
理事	狩野 美喜子	教育委員	理事	星野 敬太郎	社会福祉施設設職員
理事	新保 雄	地区社会福祉協議会	監事	一倉 保正	自治会連合会
理事	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	監事	藤木 信二郎	民生児童委員協議会
理事	中澤 康光	自治会連合会	監事	高木 捷治	学識経験者

2. 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	橋爪 俊吉	地区社会福祉協議会	評議員	小林 敏男	社会福祉団体
評議員	飯塚 孝	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	平方 敏治	地区社会福祉協議会	評議員	角田 一幸	社会福祉団体
評議員	新井 正喜	地区社会福祉協議会	評議員	勝田 初恵	社会福祉団体
評議員	小林 郁夫	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	内海 文雄	自治会連合会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	齋藤 忠則	自治会連合会	評議員	富澤 貞江	社会福祉団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	千明 孝夫	社会教育団体
評議員	佐藤 裕一	自治会連合会	評議員	坂木 邦年	社会教育団体
評議員	平沢 孝雄	自治会連合会	評議員	高橋 一広	社会教育団体
評議員	富岡 武留	自治会連合会	評議員	川島 理	保健・医療関係団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	嶋田 信幸	環境美化団体
評議員	萩原 美男	民生児童委員協議会	評議員	笹渕 和子	ボランティア団体
評議員	田中 睦夫	民生児童委員協議会	評議員	眞下 宗司	社会福祉施設
評議員	奥泉 潔	民生児童委員協議会	評議員	高橋 精一	農林関係団体
評議員	宇田 祐子	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	小野 トモ江	民生児童委員協議会	評議員	永井 渉	労働団体
評議員	茂木 積	民生児童委員協議会	評議員	柴崎 尚長	渋川みどりロータリークラブ
評議員	齋藤 万知子	民生児童委員協議会	評議員	國武 正史	渋川ライオンズクラブ

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	会費収入	15,257,000	15,180,000	77,000
		寄附金収入	2,533,000	1,782,844	750,156
		経常経費補助金収入	167,558,000	160,561,348	6,996,652
		助成金収入	100,000	100,000	
		受託金収入	174,677,000	159,140,251	15,536,749
	入	事業収入	6,431,000	5,006,313	1,424,687
		負担金収入	20,298,000	19,767,386	530,614
		介護保険事業収入	325,043,000	302,782,671	22,260,329
		障害福祉サービス等事業収入	18,076,000	15,515,316	2,560,684
		受取利息配当金収入	11,000	3,148	7,852
		その他の収入	1,271,000	5,871,432	△4,600,432
		事業活動収入計(1)	731,255,000	685,710,709	45,544,291
	支	人件費支出	543,610,000	517,530,356	26,079,644
		事業費支出	131,113,000	103,622,169	27,490,831
		事務費支出	41,682,000	32,900,028	8,781,972
出	助成金支出	27,658,000	19,070,773	8,587,227	
	負担金支出	2,628,000	1,973,440	654,560	
	その他の支出	650,000	257,332	392,668	
	事業活動支出計(2)	747,341,000	675,354,098	71,986,902	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,086,000	10,356,611	△26,442,611	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	150,000	110,000	40,000
	出	施設整備等支出計(5)	150,000	110,000	40,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△110,000	△40,000
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	40,147,000	39,969,942	177,058
		その他の活動による収入		19,527	△19,527
		その他の活動による収入計(7)	40,147,000	39,989,469	157,531
	支	積立資産支出	31,501,000	31,420,114	80,886
		その他の活動による支出	16,330,000	15,826,316	503,684
	出	その他の活動支出計(8)	47,831,000	47,246,430	584,570
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,684,000	△7,256,961	△427,039	
	予備費支出(10)	7,780,000	—	5,733,000	
		△2,047,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,653,000	2,989,650	△32,642,650	
	前期末支払資金残高(12)	29,653,000	223,745,552	△194,092,552	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		226,735,202	△226,735,202	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,180,000	15,401,000	△221,000	
		寄附金収益	1,782,844	1,297,441	485,403	
		経常経費補助金収益	160,561,348	164,579,767	△4,018,419	
		助成金収益	100,000	209,625	△109,625	
		受託金収益	159,140,251	151,693,747	7,446,504	
	益		事業収益	5,329,664	2,872,321	2,457,343
			負担金収益	19,767,386	18,825,049	942,337
			介護保険事業収益	302,782,671	299,470,949	3,311,722
			障害福祉サービス等事業収益	15,515,316	17,169,876	△1,654,560
			その他の収益		3,280,760	△3,280,760
		サービス活動収益計(1)	680,159,480	674,800,535	5,358,945	
	費	用	人件費	551,798,638	522,029,691	29,768,947
			事業費	103,913,965	90,539,350	13,374,615
事務費			32,900,028	36,616,439	△3,716,411	
助成金費用			19,070,773	18,475,799	594,974	
負担金費用			1,973,440	1,877,040	96,400	
減価償却費			1,038,937	1,753,717	△714,780	
その他の費用			140,350	846,560	△706,210	
	サービス活動費用計(2)	710,836,131	672,138,596	38,697,535		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,676,651	2,661,939	△33,338,590		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,148	3,439	△291	
		その他のサービス活動外収益	5,548,081	2,422,060	3,126,021	
		サービス活動外収益計(4)	5,551,229	2,425,499	3,125,730	
	費	用				
サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,551,229	2,425,499	3,125,730		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,125,422	5,087,438	△30,212,860		
特別増減の部	収	その他の特別収益	19,527	37,270	△17,743	
		特別収益計(8)	19,527	37,270	△17,743	
	費	固定資産売却損・処分損	5	2	3	
		その他の特別損失	18,166		18,166	
		特別費用計(9)	18,171	2	18,169	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,356	37,268	△35,912		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△25,124,066	5,124,706	△30,248,772		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	161,627,180	152,780,971	8,846,209	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,503,114	157,905,677	△21,402,563	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	39,969,942	30,293,198	9,676,744	
		その他の積立金積立額(17)	31,420,114	26,571,695	4,848,419	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	145,052,942	161,627,180	△16,574,238		

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	—	—	—	153,406
預貯金	群馬銀行渋川支店他	—	—	—	—	238,766,050
事業未収金	—	—	—	—	—	51,651,869
商品・製品	—	—	—	—	—	154,808
前払金	—	—	—	—	—	25,552
流動資産合計 290,751,685						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店	—	—	—	—	6,000,000
基本財産合計 6,000,000						
(2) その他の固定資産						
建物	—	—	—	3,488,372	2,841,532	646,840
建物付属設備	—	—	—	241,500	216,384	25,116
機械及び装置	—	—	—	10,416,213	10,010,325	405,888
車輜運搬具	—	—	—	45,094,481	45,094,457	24
器具及び備品	—	—	—	22,638,855	21,335,006	1,303,849
権利	—	—	—	—	—	175,000
ソフトウェア	—	—	—	606,492	403,958	202,534
退職手当積立基金預け金	—	—	—	—	—	180,040,840
基金積立資産	—	—	—	—	—	12,128,000
その他の積立資産	—	—	—	—	—	278,195,809
その他の固定資産合計 473,123,900						
固定資産合計 479,123,900						
資産合計 769,875,585						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	—	—	—	41,164,277
預り金	—	—	—	—	—	287,502
職員預り金	—	—	—	—	—	1,237,112
賞与引当金	—	—	—	—	—	21,158,417
未返還金	—	—	—	—	—	21,172,784
流動負債合計 85,020,092						
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	243,478,742
固定負債合計 243,478,742						
負債合計 328,498,834						
差引純資産 441,376,751						

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,180,000	0	15,180,000	0	15,180,000
	寄附金収入	1,782,844	0	1,782,844	0	1,782,844
	経常経費補助金収入	159,989,802	571,546	160,561,348	0	160,561,348
	助成金収入	100,000	0	100,000	0	100,000
	受託金収入	151,514,643	7,625,608	159,140,251	0	159,140,251
	事業収入	4,238,274	768,039	5,006,313	0	5,006,313
	負担金収入	19,767,386	0	19,767,386	0	19,767,386
	介護保険事業収入	302,782,671	0	302,782,671	0	302,782,671
	障害福祉サービス等事業収入	15,515,316	0	15,515,316	0	15,515,316
	受取利息配当金収入	3,041	107	3,148	0	3,148
	その他の収入	5,871,432	0	5,871,432	0	5,871,432
	事業活動収入計(1)	676,745,409	8,965,300	685,710,709	0	685,710,709
支出						
人件費支出	505,036,430	12,493,926	517,530,356	0	517,530,356	
事業費支出	97,936,631	5,685,538	103,622,169	0	103,622,169	
事務費支出	31,812,381	1,087,647	32,900,028	0	32,900,028	
助成金支出	19,070,773	0	19,070,773	0	19,070,773	
負担金支出	1,973,440	0	1,973,440	0	1,973,440	
その他の支出	257,332	0	257,332	0	257,332	
事業活動支出計(2)	656,086,987	19,267,111	675,354,098	0	675,354,098	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,658,422	△10,301,811	10,356,611	0	10,356,611	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
支出						
固定資産取得支出	110,000	0	110,000	0	110,000	
施設整備等支出計(5)	110,000	0	110,000	0	110,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△110,000	0	△110,000	0	△110,000	
その他の活動による収支						
収入						
積立資産取崩収入	39,969,942	0	39,969,942	0	39,969,942	
事業区分間繰入金収入	678,428	10,980,239	11,658,667	△11,658,667	0	
その他の活動による収入	19,527	0	19,527	0	19,527	
その他の活動による収入計(7)	40,667,897	10,980,239	51,648,136	△11,658,667	39,989,469	
支出						
積立資産支出	31,420,114	0	31,420,114	0	31,420,114	
事業区分間繰入金支出	10,980,239	678,428	11,658,667	△11,658,667	0	
その他の活動による支出	15,826,316	0	15,826,316	0	15,826,316	
その他の活動支出計(8)	58,226,669	678,428	58,905,097	△11,658,667	47,246,430	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,558,772	10,301,811	△7,256,961	0	△7,256,961	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,989,650	0	2,989,650	0	2,989,650	
前期末支払資金残高(11)	222,942,776	802,776	223,745,552	0	223,745,552	
当期末支払資金残高(10)+(11)	225,932,426	802,776	226,735,202	0	226,735,202	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位 : 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,180,000		15,180,000	15,180,000	
		寄附金収益	1,782,844		1,782,844	1,782,844	
		経常経費補助金収益	159,989,802	571,546	160,561,348	160,561,348	
		助成金収益	100,000		100,000	100,000	
	益		受託金収益	151,514,643	7,625,608	159,140,251	159,140,251
			事業収益	4,561,625	768,039	5,329,664	5,329,664
			負担金収益	19,767,386		19,767,386	19,767,386
			介護保険事業収益	302,782,671		302,782,671	302,782,671
			障害福祉サービス等事業収益	15,515,316		15,515,316	15,515,316
			サービス活動収益計(1)	671,194,287	8,965,193	680,159,480	680,159,480
		費		人件費	539,376,031	12,422,607	551,798,638
			事業費	98,228,427	5,685,538	103,913,965	103,913,965
			事務費	31,812,381	1,087,647	32,900,028	32,900,028
			助成金費用	19,070,773		19,070,773	19,070,773
用			負担金費用	1,973,440		1,973,440	1,973,440
			減価償却費	1,038,937		1,038,937	1,038,937
			その他の費用	140,350		140,350	140,350
			サービス活動費用計(2)	691,640,339	19,195,792	710,836,131	710,836,131
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,446,052	△10,230,599	△30,676,651	△30,676,651		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,041	107	3,148	3,148	
		その他のサービス活動外収益	5,548,081		5,548,081	5,548,081	
		サービス活動外収益計(4)	5,551,122	107	5,551,229	5,551,229	
	費						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,551,122	107	5,551,229	5,551,229		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,894,930	△10,230,492	△25,125,422	△25,125,422		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	678,428	10,980,239	11,658,667	△11,658,667	
		その他の特別収益	19,527		19,527	19,527	
		特別収益計(8)	697,955	10,980,239	11,678,194	△11,658,667	
	費		固定資産売却損・処分損	5		5	5
			事業区分間繰入金費用	10,980,239	678,428	11,658,667	△11,658,667
			その他の特別損失	18,166		18,166	18,166
	特別費用計(9)	10,998,410	678,428	11,676,838	△11,658,667		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,300,455	10,301,811	1,356	1,356		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△25,195,385	71,319	△25,124,066	△25,124,066		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	161,670,457	△43,277	161,627,180	161,627,180	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,475,072	28,042	136,503,114	136,503,114	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)	39,969,942		39,969,942	39,969,942	
		その他の積立金積立額(17)	31,420,114		31,420,114	31,420,114	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	145,024,900	28,042	145,052,942	145,052,942	

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	287,718,490	3,033,195	290,751,685		290,751,685
現金	128,706	24,700	153,406		153,406
預貯金	236,382,830	2,383,220	238,766,050		238,766,050
事業未収金	51,026,594	625,275	51,651,869		51,651,869
商品・製品	154,808		154,808		154,808
前払金	25,552		25,552		25,552
固定資産	479,123,900		479,123,900		479,123,900
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	473,123,900		473,123,900		473,123,900
建物	646,840		646,840		646,840
建物付属設備	25,116		25,116		25,116
機械及び装置	405,888		405,888		405,888
車輛運搬具	24		24		24
器具及び備品	1,303,849		1,303,849		1,303,849
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア	202,534		202,534		202,534
退職手当積立基金預け金	180,040,840		180,040,840		180,040,840
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	278,195,809		278,195,809		278,195,809
資産の部合計	766,842,390	3,033,195	769,875,585		769,875,585
流動負債	82,014,939	3,005,153	85,020,092		85,020,092
事業未払金	39,700,250	1,464,027	41,164,277		41,164,277
預り金	247,502	40,000	287,502		287,502
職員預り金	1,237,112		1,237,112		1,237,112
賞与引当金	20,383,683	774,734	21,158,417		21,158,417
未返還金	20,446,392	726,392	21,172,784		21,172,784
固定負債	243,478,742		243,478,742		243,478,742
退職給付引当金	243,478,742		243,478,742		243,478,742
負債の部合計	325,493,681	3,005,153	328,498,834		328,498,834
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	278,195,809		278,195,809		278,195,809
市社協退職共済積立金	9,756,071		9,756,071		9,756,071
運営資金積立金	186,574,936		186,574,936		186,574,936
備品等購入積立金	81,864,802		81,864,802		81,864,802
次期繰越活動増減差額	145,024,900	28,042	145,052,942		145,052,942
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	145,024,900 △25,195,385	28,042 71,319	145,052,942 △25,124,066		145,052,942 △25,124,066
純資産の部合計	441,348,709	28,042	441,376,751		441,376,751
負債及び純資産の部合計	766,842,390	3,033,195	769,875,585		769,875,585

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計		
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分					
事業活動による収支	収	会費収入	15,180,000	0	15,180,000	0	15,180,000	
		寄附金収入	1,782,844	0	1,782,844	0	1,782,844	
		経常経費補助金収入	159,939,802	50,000	159,989,802	0	159,989,802	
		助成金収入	100,000	0	100,000	0	100,000	
		受託金収入	150,127,436	1,387,207	151,514,643	0	151,514,643	
		事業収入	1,574,774	2,663,500	4,238,274	0	4,238,274	
		負担金収入	19,767,386	0	19,767,386	0	19,767,386	
		介護保険事業収入	0	302,782,671	302,782,671	0	302,782,671	
		障害福祉サービス等事業収入	0	15,515,316	15,515,316	0	15,515,316	
		受取利息配当金収入	2,445	596	3,041	0	3,041	
		その他の収入	5,833,832	37,600	5,871,432	0	5,871,432	
		事業活動収入計(1)	354,308,519	322,436,890	676,745,409	0	676,745,409	
		支	人件費支出	238,728,128	266,308,302	505,036,430	0	505,036,430
		事業費支出	68,653,325	29,283,306	97,936,631	0	97,936,631	
	事務費支出	24,761,800	7,050,581	31,812,381	0	31,812,381		
	助成金支出	19,070,773	0	19,070,773	0	19,070,773		
	負担金支出	1,973,440	0	1,973,440	0	1,973,440		
	その他の支出	257,332	0	257,332	0	257,332		
	事業活動支出計(2)	353,444,798	302,642,189	656,086,987	0	656,086,987		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	863,721	19,794,701	20,658,422	0	20,658,422		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	110,000	0	110,000	0	110,000	
		施設整備等支出計(5)	110,000	0	110,000	0	110,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△110,000	0	△110,000	0	△110,000		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	1,384,942	38,585,000	39,969,942	0	39,969,942	
		事業区分間繰入金収入	678,428	0	678,428	0	678,428	
		拠点区分間繰入金収入	46,832,411	26,911,000	73,743,411	△73,743,411	0	
		その他の活動による収入	0	19,527	19,527	0	19,527	
		その他の活動による収入計(7)	48,895,781	65,515,527	114,411,308	△73,743,411	40,667,897	
		支	積立資産支出	2,814,114	28,606,000	31,420,114	0	31,420,114
		事業区分間繰入金支出	3,929,385	7,050,854	10,980,239	0	10,980,239	
		拠点区分間繰入金支出	26,911,000	46,832,411	73,743,411	△73,743,411	0	
		その他の活動による支出	15,808,150	18,166	15,826,316	0	15,826,316	
		その他の活動支出計(8)	49,462,649	82,507,431	131,970,080	△73,743,411	58,226,669	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△566,868	△16,991,904	△17,558,772	0	△17,558,772		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	186,853	2,802,797	2,989,650	0	2,989,650		
	前期末支払資金残高(11)	127,665,324	95,277,452	222,942,776	0	222,942,776		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	127,852,177	98,080,249	225,932,426	0	225,932,426		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,180,000		15,180,000	15,180,000	
		寄附金収益	1,782,844		1,782,844	1,782,844	
		経常経費補助金収益	159,939,802	50,000	159,989,802	159,989,802	
		助成金収益	100,000		100,000	100,000	
		受託金収益	150,127,436	1,387,207	151,514,643	151,514,643	
		事業収益	1,898,125	2,663,500	4,561,625	4,561,625	
		負担金収益	19,767,386		19,767,386	19,767,386	
		介護保険事業収益		302,782,671	302,782,671	302,782,671	
		障害福祉サービス等事業収益		15,515,316	15,515,316	15,515,316	
		サービス活動収益計(1)	348,795,593	322,398,694	671,194,287	671,194,287	
		費用	人件費	273,095,565	266,280,466	539,376,031	539,376,031
			事業費	68,945,121	29,283,306	98,228,427	98,228,427
			事務費	24,761,800	7,050,581	31,812,381	31,812,381
			助成金費用	19,070,773		19,070,773	19,070,773
			負担金費用	1,973,440		1,973,440	1,973,440
			減価償却費	807,582	231,355	1,038,937	1,038,937
			その他の費用	140,350		140,350	140,350
			サービス活動費用計(2)	388,794,631	302,845,708	691,640,339	691,640,339
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,999,038	19,552,986	△20,446,052	△20,446,052
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,445	596	3,041	3,041	
		その他のサービス活動外収益	5,510,481	37,600	5,548,081	5,548,081	
		サービス活動外収益計(4)	5,512,926	38,196	5,551,122	5,551,122	
		費用					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,512,926	38,196	5,551,122	5,551,122	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△34,486,112	19,591,182	△14,894,930	△14,894,930	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	678,428		678,428	678,428	
		拠点区分間繰入金収益	46,832,411	26,911,000	73,743,411	△73,743,411	
		その他の特別収益		19,527	19,527	19,527	
		特別収益計(8)	47,510,839	26,930,527	74,441,366	△73,743,411	
		費用	固定資産売却損・処分損	5	5	5	5
			事業区分間繰入金費用	3,929,385	7,050,854	10,980,239	10,980,239
			拠点区分間繰入金費用	26,911,000	46,832,411	73,743,411	△73,743,411
		その他の特別損失		18,166	18,166	18,166	
		特別費用計(9)	30,840,390	53,901,431	84,741,821	△73,743,411	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,670,449	△26,970,904	△10,300,455	△10,300,455	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,815,663	△7,379,722	△25,195,385	△25,195,385	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	72,462,157	89,208,300	161,670,457	161,670,457	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,646,494	81,828,578	136,475,072	136,475,072	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)	1,384,942	38,585,000	39,969,942	39,969,942	
		その他の積立金積立額(17)	2,814,114	28,606,000	31,420,114	31,420,114	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	53,217,322	91,807,578	145,024,900	145,024,900	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	171,600,897	116,117,593	287,718,490		287,718,490
現金	127,291	1,415	128,706		128,706
預貯金	170,291,835	66,090,995	236,382,830		236,382,830
事業未収金	1,001,411	50,025,183	51,026,594		51,026,594
商品・製品	154,808		154,808		154,808
前払金	25,552		25,552		25,552
固定資産	304,146,114	174,977,786	479,123,900		479,123,900
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	298,146,114	174,977,786	473,123,900		473,123,900
建物	646,838	2	646,840		646,840
建物付属設備	25,116		25,116		25,116
機械及び装置	1	405,887	405,888		405,888
車輛運搬具	16	8	24		24
器具及び備品	1,244,249	59,600	1,303,849		1,303,849
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア		202,534	202,534		202,534
退職手当積立基金預け金	180,040,840		180,040,840		180,040,840
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	103,886,054	174,309,755	278,195,809		278,195,809
資産の部合計	475,747,011	291,095,379	766,842,390		766,842,390
流動負債	57,036,893	24,978,046	82,014,939		82,014,939
事業未払金	21,664,406	18,035,844	39,700,250		39,700,250
預り金	246,002	1,500	247,502		247,502
職員預り金	1,237,112		1,237,112		1,237,112
賞与引当金	13,442,981	6,940,702	20,383,683		20,383,683
未返還金	20,446,392		20,446,392		20,446,392
固定負債	243,478,742		243,478,742		243,478,742
退職給付引当金	243,478,742		243,478,742		243,478,742
負債の部合計	300,515,635	24,978,046	325,493,681		325,493,681
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	103,886,054	174,309,755	278,195,809		278,195,809
市社協退職共済積立金	9,756,071		9,756,071		9,756,071
運営資金積立金	89,220,000	97,354,936	186,574,936		186,574,936
備品等購入積立金	4,909,983	76,954,819	81,864,802		81,864,802
次期繰越活動増減差額	53,217,322	91,807,578	145,024,900		145,024,900
次期繰越活動増減差額	53,217,322	91,807,578	145,024,900		145,024,900
(うち当期活動増減差額)	△17,815,663	△7,379,722	△25,195,385		△25,195,385
純資産の部合計	175,231,376	266,117,333	441,348,709		441,348,709
負債及び純資産の部合計	475,747,011	291,095,379	766,842,390		766,842,390

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 社会福祉法人浜川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人浜川市社会福祉協議会退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

- 04:福祉サービス利用援助
- 05:善意銀行
- 06:共同募金配分金
- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 01:居宅介護支援
 - 02:訪問介護
 - 03:通所介護
 - 04:障害者ホームヘルプサービス
 - 05:制度補完型ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
 - 01:福社会館管理
 - 02:高齢者能力活用センター
 - 03:ささえあい買い物
 - 04:法人後見

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,841,532	646,840
建物付属設備	241,500	216,384	25,116
機械・装置	10,416,213	10,010,325	405,888
車輛運搬具	45,094,481	45,094,457	24
器具備品	22,638,855	21,335,006	1,303,849
合 計	81,879,421	79,497,704	2,381,717

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	51,651,869	0	51,651,869
合 計	51,651,869	0	51,651,869

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	15,257,000	15,180,000	77,000
	普通会費収入	11,894,000	11,794,500	99,500
	賛助会費収入	918,000	917,000	1,000
	特別賛助会費収入	2,445,000	2,468,500	△23,500
	寄附金収入	2,533,000	1,782,844	750,156
	寄附金収入	2,533,000	1,782,844	750,156
	経常経費補助金収入	166,598,000	159,939,802	6,658,198
	市補助金収入	155,026,000	152,943,498	2,082,502
	共同募金配分金収入	11,572,000	6,996,304	4,575,696
	助成金収入	100,000	100,000	
	県社協助成金収入	100,000	100,000	
	受託金収入	165,249,000	150,127,436	15,121,564
	市受託金収入	151,862,000	137,555,336	14,306,664
	県社協受託金収入	13,387,000	12,572,100	814,900
	事業収入	2,542,000	1,574,774	967,226
	利用料収入	2,227,000	1,233,690	993,310
	広告料収入	100,000	226,000	△126,000
	手数料収入	210,000	114,118	95,882
	移送サービス燃料代収入	5,000	966	4,034
	負担金収入	20,298,000	19,767,386	530,614
負担金収入	20,298,000	19,767,386	530,614	
受取利息配当金収入	7,000	2,445	4,555	
受取利息配当金収入	7,000	2,445	4,555	
その他の収入	1,203,000	5,833,832	△4,630,832	
売店売上収入	915,000	323,351	591,649	
雑収入	288,000	5,510,481	△5,222,481	
事業活動収入計(1)	373,787,000	354,308,519	19,478,481	
活動に支	人件費支出	256,073,000	238,728,128	17,344,872
	役員報酬支出	3,426,000	1,047,280	2,378,720
	職員給料支出	142,068,000	135,804,437	6,263,563
	職員賞与支出	43,282,000	42,249,854	1,032,146
	非常勤職員給与支出	31,769,000	27,626,306	4,142,694
	退職給付支出	1,546,000	1,408,442	137,558
	法定福利費支出	33,982,000	30,591,809	3,390,191
	事業費支出	88,063,000	68,653,325	19,409,675
	諸謝金支出	2,581,000	1,060,408	1,520,592
	保健衛生費支出	832,000	546,962	285,038
	教養娯楽費支出	161,000	123,381	37,619
	本人支給金支出	290,000	120,000	170,000
	消耗器具備品費支出	6,623,000	6,144,590	478,410
	水道光熱費支出	15,095,000	10,926,899	4,168,101
	燃料費支出	10,823,000	6,923,292	3,899,708
	車輛燃料費支出	1,715,000	1,093,049	621,951
	車輛費支出	2,280,000	1,782,038	497,962
	修繕費支出	3,979,000	3,710,854	268,146
	業務委託費支出	35,861,000	29,044,161	6,816,839
	保守料支出	3,318,000	3,286,216	31,784
手数料支出	2,145,000	2,026,480	118,520	
保険料支出	1,250,000	903,529	346,471	
賃借料支出	705,000	667,310	37,690	
租税公課支出	220,000	218,600	1,400	
給食費支出	180,000	75,556	104,444	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	雑支出	5,000		5,000
	事務費支出	31,249,000	24,761,800	6,487,200
	福利厚生費支出	968,000	894,065	73,935
	職員被服費支出	56,000	48,390	7,610
	旅費交通費支出	479,000	306,000	173,000
	研修研究費支出	1,259,000	523,811	735,189
	事務消耗品費支出	3,058,000	1,784,850	1,273,150
	印刷製本費支出	443,000	419,246	23,754
	燃料費支出	126,000	92,408	33,592
	修繕費支出	85,000	83,512	1,488
	通信運搬費支出	4,341,000	3,112,741	1,228,259
	会議費支出	34,000		34,000
	広報費支出	2,055,000	1,839,200	215,800
	業務委託費支出	4,674,000	4,300,207	373,793
	保守料支出	1,732,000	1,548,375	183,625
	手数料支出	1,478,000	751,815	726,185
	保険料支出	1,703,000	1,650,650	52,350
	賃借料支出	5,765,000	5,569,577	195,423
	車輛費支出	1,214,000	615,157	598,843
	車輛燃料費支出	784,000	606,393	177,607
	租税公課支出	148,000	129,400	18,600
	渉外費支出	76,000	30,000	46,000
	諸会費支出	471,000	440,625	30,375
	雑支出	300,000	15,378	284,622
	助成金支出	27,658,000	19,070,773	8,587,227
	助成金支出	27,658,000	19,070,773	8,587,227
	負担金支出	2,628,000	1,973,440	654,560
	負担金支出	2,628,000	1,973,440	654,560
	その他の支出	650,000	257,332	392,668
	売店仕入支出	650,000	257,332	392,668
事業活動支出計(2)	406,321,000	353,444,798	52,876,202	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,534,000	863,721	△33,397,721	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	150,000	110,000	40,000
	器具及び備品取得支出	150,000	110,000	40,000
施設整備等支出計(5)	150,000	110,000	40,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150,000	△110,000	△40,000	
そ の 他 の 活 動 に	収入			
	積立資産取崩収入	1,562,000	1,384,942	177,058
	市社協退職共済積立資産取崩収入	1,412,000	1,274,942	137,058
	備品等購入積立資産取崩収入	150,000	110,000	40,000
	事業区分間繰入金収入	1,007,000	678,428	328,572
	事業区分間繰入金収入	1,007,000	678,428	328,572
	拠点区分間繰入金収入	49,002,000	46,832,411	2,169,589
	拠点区分間繰入金収入	49,002,000	46,832,411	2,169,589
	その他の活動による収入計(7)	51,571,000	48,895,781	2,675,219
	支出			
積立資産支出	2,895,000	2,814,114	80,886	
市社協退職共済資産積立支出	2,895,000	2,814,114	80,886	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	支			
	出			
	事業区分間繰入金支出	4,315,000	3,929,385	385,615
	事業区分間繰入金支出	4,315,000	3,929,385	385,615
	拠点区分間繰入金支出	26,911,000	26,911,000	
	拠点区分間繰入金支出	26,911,000	26,911,000	
	その他の活動による支出	16,311,000	15,808,150	502,850
	退職手当積立基金預け金支出	16,311,000	15,808,150	502,850
	その他の活動支出計(8)	50,432,000	49,462,649	969,351
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,139,000	△566,868	1,705,868
	予備費支出(10)	5,980,000	—	4,156,000
		△1,824,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△35,701,000	186,853	△35,887,853
	前期末支払資金残高(12)	35,701,000	127,665,324	△91,964,324
	当期末支払資金残高(11)+(12)		127,852,177	△127,852,177

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	経常経費補助金収入		50,000	△50,000
		県補助金収入		50,000	△50,000
		受託金収入	1,076,000	1,387,207	△311,207
		市受託金収入	1,076,000	1,387,207	△311,207
		事業収入	2,920,000	2,663,500	256,500
		利用料収入	2,920,000	2,663,500	256,500
		介護保険事業収入	325,043,000	302,782,671	22,260,329
		居宅介護料収入 (介護報酬収入)	248,014,000	230,804,149	17,209,851
		居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	24,906,000	25,553,380	△647,380
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	44,369,000	39,229,878	5,139,122
	利用者等利用料収入	7,750,000	7,178,500	571,500	
	その他の事業収入	4,000	16,764	△12,764	
	障害福祉サービス等事業収入	18,076,000	15,515,316	2,560,684	
	自立支援給付費収入	17,877,000	15,164,310	2,712,690	
	障害者自立支援利用者負担金収入	199,000	351,006	△152,006	
	受取利息配当金収入	3,000	596	2,404	
	受取利息配当金収入	3,000	596	2,404	
	その他の収入	49,000	37,600	11,400	
	受入研修費収入	36,000		36,000	
	雑収入	13,000	37,600	△24,600	
事業活動収入計(1)	347,167,000	322,436,890	24,730,110		
活動に よる 収入 支出	支出	人件費支出	274,198,000	266,308,302	7,889,698
		職員給料支出	80,901,000	78,977,332	1,923,668
		職員賞与支出	25,173,000	24,009,542	1,163,458
		非常勤職員給与支出	142,580,000	138,503,164	4,076,836
		法定福利費支出	25,544,000	24,818,264	725,736
		事業費支出	36,163,000	29,283,306	6,879,694
		諸謝金支出	102,000		102,000
		介護用品費支出	52,000	50,050	1,950
		保健衛生費支出	3,166,000	1,861,083	1,304,917
		教養娯楽費支出	310,000	240,897	69,103
		消耗器具備品費支出	4,856,000	3,341,921	1,514,079
		水道光熱費支出	5,376,000	4,438,449	937,551
		燃料費支出	864,000	598,331	265,669
		車輛燃料費支出	2,925,000	2,845,893	79,107
		車輛費支出	2,609,000	2,607,963	1,037
		修繕費支出	660,000	590,003	69,997
		業務委託費支出	1,163,000	947,095	215,905
		保守料支出	1,689,000	1,655,149	33,851
		手数料支出	665,000	591,272	73,728
		渉外費支出	104,000	60,000	44,000
保険料支出	1,051,000	1,042,910	8,090		
賃借料支出	4,005,000	3,882,834	122,166		
租税公課支出	258,000	257,000	1,000		
給食費支出	6,200,000	4,255,397	1,944,603		
雑支出	108,000	17,059	90,941		
事務費支出	8,741,000	7,050,581	1,690,419		
福利厚生費支出	1,249,000	1,007,587	241,413		
職員被服費支出	167,000	163,130	3,870		
研修研究費支出	120,000	31,000	89,000		
事務消耗品費支出	1,455,000	970,268	484,732		
印刷製本費支出	272,000	229,460	42,540		

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	通信運搬費支出	1,453,000	1,284,977	168,023	
	広報費支出	582,000	68,200	513,800	
	保守料支出	90,000	89,760	240	
	手数料支出	553,000	494,534	58,466	
	賃借料支出	2,664,000	2,581,265	82,735	
	租税公課支出	70,000	67,900	2,100	
	諸会費支出	66,000	62,500	3,500	
	事業活動支出計(2)	319,102,000	302,642,189	16,459,811	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,065,000	19,794,701	8,270,299	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	38,585,000	38,585,000	
		運営資金積立資産取崩収入	38,585,000	38,585,000	
		拠点区分間繰入金収入	26,911,000	26,911,000	
		拠点区分間繰入金収入	26,911,000	26,911,000	
		その他の活動による収入		19,527	△19,527
		過年度収支修正益		19,527	△19,527
		その他の活動による収入計(7)	65,496,000	65,515,527	△19,527
	支出	積立資産支出	28,606,000	28,606,000	
		運営資金積立資産積立支出	28,606,000	28,606,000	
		事業区分間繰入金支出	8,498,000	7,050,854	1,447,146
		事業区分間繰入金支出	8,498,000	7,050,854	1,447,146
		拠点区分間繰入金支出	49,002,000	46,832,411	2,169,589
		拠点区分間繰入金支出	49,002,000	46,832,411	2,169,589
		その他の活動による支出	19,000	18,166	834
過年度収支修正損		19,000	18,166	834	
	その他の活動支出計(8)	86,125,000	82,507,431	3,617,569	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,629,000	△16,991,904	△3,637,096	
	予備費支出(10)	900,000	—	788,000	
		△112,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,648,000	2,802,797	3,845,203	
	前期末支払資金残高(12)	△6,648,000	95,277,452	△101,925,452	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		98,080,249	△98,080,249	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業 業	収	經常経費補助金収入	960,000	571,546	388,454	
		市補助金収入	960,000	571,546	388,454	
		受託金収入	8,352,000	7,625,608	726,392	
		市受託金収入	8,352,000	7,625,608	726,392	
		事業収入	969,000	768,039	200,961	
		利用料収入	721,000	506,200	214,800	
		手数料収入	26,000	26,139	△139	
		その他事業収入	222,000	235,700	△13,700	
		入	受取利息配当金収入	1,000	107	893
		受取利息配当金収入	1,000	107	893	
		その他の収入	19,000		19,000	
		雑収入	19,000		19,000	
		事業活動収入計(1)	10,301,000	8,965,300	1,335,700	
	活動 に よ る 収 支	支	人件費支出	13,339,000	12,493,926	845,074
		役員報酬支出	74,000	18,300	55,700	
		職員給料支出	6,022,000	5,920,315	101,685	
		職員賞与支出	1,805,000	1,804,240	760	
		非常勤職員給与支出	3,629,000	3,037,550	591,450	
		法定福利費支出	1,809,000	1,713,521	95,479	
		事業費支出	6,887,000	5,685,538	1,201,462	
		諸謝金支出	54,000	14,000	40,000	
		保健衛生費支出	83,000	46,992	36,008	
		消耗器具備品費支出	387,000	281,761	105,239	
		水道光熱費支出	1,710,000	1,504,427	205,573	
		燃料費支出	31,000	30,144	856	
		修繕費支出	407,000	381,280	25,720	
		業務委託費支出	1,056,000	1,002,193	53,807	
		保守料支出	378,000	339,680	38,320	
		手数料支出	2,624,000	1,939,720	684,280	
		賃借料支出	157,000	145,341	11,659	
		事務費支出	1,692,000	1,087,647	604,353	
		福利厚生費支出	31,000	14,763	16,237	
		研修研究費支出	110,000		110,000	
		事務消耗品費支出	629,000	553,806	75,194	
		通信運搬費支出	353,000	231,763	121,237	
		保守料支出	82,000	52,583	29,417	
		手数料支出	61,000	21,460	39,540	
	保険料支出	24,000		24,000		
	賃借料支出	317,000	131,572	185,428		
	租税公課支出	84,000	81,300	2,700		
	雑支出	1,000	400	600		
	事業活動支出計(2)	21,918,000	19,267,111	2,650,889		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,617,000	△10,301,811	△1,315,189		
施設 整備 等 による	収	施設整備等収入計(4)				
	支					

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	12,813,000	10,980,239	1,832,761
	事業区分間繰入金収入	12,813,000	10,980,239	1,832,761
	その他の活動による収入計(7)	12,813,000	10,980,239	1,832,761
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,007,000	678,428	328,572
	事業区分間繰入金支出	1,007,000	678,428	328,572
	その他の活動支出計(8)	1,007,000	678,428	328,572
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,806,000	10,301,811	1,504,189
	予備費支出(10)	900,000	—	789,000
		△111,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600,000		△600,000
	前期末支払資金残高(12)	600,000	802,776	△202,776
	当期末支払資金残高(11)+(12)		802,776	△802,776

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	15,180,000	15,401,000	△221,000	
	普通会費収益	11,794,500	11,906,500	△112,000	
	賛助会費収益	917,000	957,000	△40,000	
	特別賛助会費収益	2,468,500	2,537,500	△69,000	
	寄附金収益	1,782,844	1,297,441	485,403	
	寄附金収益	1,782,844	1,297,441	485,403	
	経常経費補助金収益	159,939,802	160,543,767	△603,965	
	市補助金収益	152,943,498	154,489,396	△1,545,898	
	法人運営費補助金収益	149,041,692	150,735,325	△1,693,633	
	ふれあいのまちづくり補助金収益	3,819,306	3,664,946	154,360	
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	82,500	89,125	△6,625	
	共同募金配分金収益	6,996,304	6,054,371	941,933	
	一般募金配分金収益	2,917,550	2,657,500	260,050	
	歳末たすけあい配分金収益	4,078,754	3,396,871	681,883	
	助成金収益	100,000	209,625	△109,625	
	県社協助成金収益	100,000	200,000	△100,000	
	県社協助成金収益	100,000	200,000	△100,000	
	その他の助成金収益		9,625	△9,625	
	福祉サービス利用援助事業助成金収益		9,625	△9,625	
	サ	受託金収益	150,127,436	143,083,903	7,043,533
市受託金収益		137,555,336	126,492,753	11,062,583	
生活支援体制整備事業受託金収益		18,218,000	18,149,000	69,000	
福祉車輛貸出事業受託金収益		247,626	126,320	121,306	
老人福祉センター事業受託金収益		89,294,930	79,442,556	9,852,374	
敬老会事業受託金収益		19,155,339	18,375,666	779,673	
総合相談事業受託金収益		1,374,475	1,360,000	14,475	
手話講習会受託金収益		623,355	12,298	611,057	
介護予防おうえんポイント事業受託金収益		4,023,011	4,211,913	△188,902	
介護予防活動促進事業受託金収益		4,618,600	4,815,000	△196,400	
県社協受託金収益		12,572,100	16,591,150	△4,019,050	
福祉サービス利用援助事業受託金収益		7,421,100	8,670,150	△1,249,050	
生活福祉資金貸付事業受託金収益		5,151,000	7,921,000	△2,770,000	
益		事業収益	1,898,125	970,944	927,181
		利用料収益	1,233,690	410,760	822,930
		利用料収益(公衆電話)	3,990	3,660	330
		利用料収益(老人福祉センター入場料)	916,100	39,000	877,100
		利用料収益(福祉サービス)	270,600	342,600	△72,000
		利用料収益(制服リユース)	43,000	25,500	17,500
		広告料収益	226,000	75,000	151,000
	手数料収益	114,118	108,925	5,193	
	移送サービス燃料代収益	966	2,000	△1,034	
	売店売上収益	323,351	374,259	△50,908	
	負担金収益	19,767,386	18,825,049	942,337	
	負担金収益	19,767,386	18,825,049	942,337	
	負担金収益	19,767,386	18,825,049	942,337	
その他の収益		3,280,760	△3,280,760		
退職手当積立基金預け金運用差益		3,280,760	△3,280,760		
サービス活動収益計(1)	348,795,593	343,612,489	5,183,104		
活	人件費	273,095,565	247,064,058	26,031,507	
	役員報酬	1,047,280	3,403,600	△2,356,320	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	職員給料	135,804,437	131,143,385	4,661,052
	職員賞与	28,786,254	28,306,665	479,589
	賞与引当金繰入	13,442,981	13,463,600	△20,619
	非常勤職員給与	27,626,306	25,985,151	1,641,155
	退職給付費用	35,796,498	14,619,415	21,177,083
	法定福利費	30,591,809	30,142,242	449,567
	事業費	68,945,121	60,536,334	8,408,787
	諸謝金	1,060,408	798,822	261,586
	給食費	75,556		75,556
	保健衛生費	546,962	714,508	△167,546
増	教養娯楽費	123,381	127,080	△3,699
	本人支給金	120,000	215,500	△95,500
	水道光熱費	10,926,899	9,472,560	1,454,339
	燃料費	6,923,292	4,527,784	2,395,508
	車両燃料費	1,093,049	416,507	676,542
	車両費	1,782,038	2,080,238	△298,200
	修繕費	3,710,854	3,681,873	28,981
	業務委託費	29,044,161	26,259,388	2,784,773
	保守料	3,286,216	3,709,497	△423,281
	手数料	2,026,480	2,186,120	△159,640
減	消耗器具備品費	6,144,590	4,211,808	1,932,782
	保険料	903,529	905,104	△1,575
	賃借料	667,310	694,512	△27,202
	租税公課	218,600	219,000	△400
	売店仕入費用	291,796	316,033	△24,237
	事務費	24,761,800	28,445,942	△3,684,142
	福利厚生費	894,065	653,216	240,849
	職員被服費	48,390	61,156	△12,766
	旅費交通費	306,000	176,000	130,000
	研修研究費	523,811		523,811
の	事務消耗品費	1,784,850	4,858,147	△3,073,297
	印刷製本費	419,246	276,889	142,357
	燃料費	92,408	52,536	39,872
	車両燃料費	606,393	512,539	93,854
	車両費	615,157	708,273	△93,116
	修繕費	83,512		83,512
	通信運搬費	3,112,741	3,488,804	△376,063
	広報費	1,839,200	2,189,605	△350,405
	業務委託費	4,300,207	4,518,405	△218,198
	保守料	1,548,375	1,571,174	△22,799
部	手数料	751,815	1,205,221	△453,406
	保険料	1,650,650	1,592,650	58,000
	賃借料	5,569,577	6,011,920	△442,343
	租税公課	129,400	162,482	△33,082
	渉外費	30,000	24,000	6,000
	諸会費	440,625	382,675	57,950
	雑費	15,378	250	15,128
	助成金費用	19,070,773	18,475,799	594,974
	助成金費用	19,070,773	18,475,799	594,974
	負担金費用	1,973,440	1,877,040	96,400

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	負担金費用	1,973,440	1,877,040	96,400
	減価償却費	807,582	1,426,152	△618,570
	減価償却費	807,582	1,426,152	△618,570
	その他の費用	140,350	846,560	△706,210
	退職手当積立基金預け金運用差損	140,350	846,560	△706,210
	サービス活動費用計(2)	388,794,631	358,671,885	30,122,746
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△39,999,038	△15,059,396	△24,939,642
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	2,445	2,706	△261
	受取利息配当金収益	2,445	2,706	△261
	その他のサービス活動外収益	5,510,481	2,400,560	3,109,921
	雑収益	5,510,481	2,400,560	3,109,921
サービス活動外収益計(4)	5,512,926	2,403,266	3,109,660	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,512,926	2,403,266	3,109,660
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,486,112	△12,656,130	△21,829,982
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	678,428	820,699	△142,271
	事業区分間繰入金収益	678,428	820,699	△142,271
	拠点区分間繰入金収益	46,832,411	34,309,683	12,522,728
	拠点区分間繰入金収益	46,832,411	34,309,683	12,522,728
	その他の特別収益		20,000	△20,000
	過年度収益修正益		20,000	△20,000
	特別収益計(8)	47,510,839	35,150,382	12,360,457
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	2	3
車両運搬具売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	4	2	2	
事業区分間繰入金費用	3,929,385	4,614,999	△685,614	
事業区分間繰入金費用	3,929,385	4,614,999	△685,614	
拠点区分間繰入金費用	26,911,000		26,911,000	
拠点区分間繰入金費用	26,911,000		26,911,000	
特別費用計(9)	30,840,390	4,615,001	26,225,389	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,670,449	30,535,381	△13,864,932
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,815,663	17,879,251	△35,694,914
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	72,462,157	52,582,603	19,879,554
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,646,494	70,461,854	△15,815,360
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,384,942	5,087,998	△3,703,056
	市社協退職共済積立金取崩額	1,274,942	5,087,998	△3,813,056
	備品等購入積立金取崩額	110,000		110,000
	その他の積立金積立額(17)	2,814,114	3,087,695	△273,581
	市社協退職共済積立金積立額	2,814,114	3,087,695	△273,581
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		53,217,322	72,462,157	△19,244,835

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ イ ビ ス	収	経常経費補助金収益	50,000	4,036,000	△3,986,000	
		県補助金収益	50,000	4,036,000	△3,986,000	
		県補助金収益	50,000	4,036,000	△3,986,000	
		受託金収益	1,387,207	1,118,767	268,440	
		市受託金収益	1,387,207	1,118,767	268,440	
		介護予防プラン作成受託金収益	1,387,207	1,118,767	268,440	
		事業収益	2,663,500	1,397,000	1,266,500	
		利用料収益	2,663,500	1,397,000	1,266,500	
		利用料収益(制度補完型ヘルプ)	2,663,500	1,397,000	1,266,500	
		介護保険事業収益	302,782,671	299,470,949	3,311,722	
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	230,804,149	230,072,987	731,162	
		居宅介護報酬収益	230,804,149	230,072,987	731,162	
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	25,553,380	23,599,990	1,953,390	
		居宅介護負担金収益(一般)	25,553,380	23,599,990	1,953,390	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	39,229,878	38,969,781	260,097	
		事業費収益	35,576,114	35,257,177	318,937	
		事業負担金収益(一般)	3,653,764	3,712,604	△58,840	
		利用者等利用料収益	7,178,500	6,824,000	354,500	
	ビ ス	益	居宅介護サービス利用料収益	6,318,500	6,148,500	170,000
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料	860,000	675,500	184,500
		その他の事業収益	16,764	4,191	12,573	
		要介護認定調査業務受託事業収益	16,764	4,191	12,573	
		障害福祉サービス等事業収益	15,515,316	17,169,876	△1,654,560	
		自立支援給付費収益	15,164,310	16,943,044	△1,778,734	
		障害者自立支援介護給付費収益	15,164,310	16,943,044	△1,778,734	
		障害者自立支援利用者負担金収益	351,006	226,832	124,174	
		サービス活動収益計(1)	322,398,694	323,192,592	△793,898	
活 動 費 増 減		費	人件費	266,280,466	262,310,439	3,970,027
		職員給料	78,977,332	75,629,361	3,347,971	
		職員賞与	17,041,004	15,242,340	1,798,664	
		賞与引当金繰入	6,940,702	6,968,538	△27,836	
		非常勤職員給与	138,503,164	139,946,315	△1,443,151	
		法定福利費	24,818,264	24,523,885	294,379	
		事業費	29,283,306	25,414,026	3,869,280	
		給食費	4,255,397	3,960,319	295,078	
		介護用品費	50,050	99,640	△49,590	
		保健衛生費	1,861,083	2,440,396	△579,313	
		教養娯楽費	240,897	218,750	22,147	
		水道光熱費	4,438,449	4,149,011	289,438	
		燃料費	598,331	507,278	91,053	
		車両燃料費	2,845,893	2,239,714	606,179	
		車両費	2,607,963	1,224,914	1,383,049	
		修繕費	590,003	538,964	51,039	
		業務委託費	947,095	955,251	△8,156	
		保守料	1,655,149	1,016,048	639,101	
		手数料	591,272	405,416	185,856	
		渉外費	60,000	70,000	△10,000	
	消耗器具備品費	3,341,921	2,900,285	441,636		
	保険料	1,042,910	720,970	321,940		
	賃借料	3,882,834	3,864,351	18,483		

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	租税公課	257,000	88,400	168,600
	雑費	17,059	14,319	2,740
	事務費	7,050,581	7,249,323	△198,742
	福利厚生費	1,007,587	929,487	78,100
	職員被服費	163,130	604,901	△441,771
	研修研究費	31,000	12,000	19,000
	事務消耗品費	970,268	1,006,237	△35,969
	印刷製本費	229,460	130,130	99,330
	通信運搬費	1,284,977	1,197,376	87,601
	広報費	68,200	272,800	△204,600
	保守料	89,760	89,760	
	手数料	494,534	535,896	△41,362
	賃借料	2,581,265	2,374,967	206,298
	租税公課	67,900	33,269	34,631
	諸会費	62,500	62,500	
	減価償却費	231,355	327,565	△96,210
	減価償却費	231,355	327,565	△96,210
	サービス活動費用計(2)	302,845,708	295,301,353	7,544,355
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,552,986	27,891,239	△8,338,253
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	596	620	△24
	受取利息配当金収益	596	620	△24
	その他のサービス活動外収益	37,600	21,500	16,100
	雑収益	37,600	21,500	16,100
	サービス活動外収益計(4)	38,196	22,120	16,076
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,196	22,120	16,076
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,591,182	27,913,359	△8,322,177
特 別 増 減 の 部	拠点区分間繰入金収益	26,911,000		26,911,000
	拠点区分間繰入金収益	26,911,000		26,911,000
	その他の特別収益	19,527	17,270	2,257
	過年度収益修正益	19,527	17,270	2,257
	特別収益計(8)	26,930,527	17,270	26,913,257
	事業区分間繰入金費用	7,050,854	6,339,802	711,052
	事業区分間繰入金費用	7,050,854	6,339,802	711,052
	拠点区分間繰入金費用	46,832,411	34,309,683	12,522,728
	拠点区分間繰入金費用	46,832,411	34,309,683	12,522,728
	その他の特別損失	18,166		18,166
	過年度収益修正損	18,166		18,166
特別費用計(9)	53,901,431	40,649,485	13,251,946	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△26,970,904	△40,632,215	13,661,311	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,379,722	△12,718,856	5,339,134
繰 越 活 動 増	前期繰越活動増減差額(12)	89,208,300	100,205,956	△10,997,656
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,828,578	87,487,100	△5,658,522
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
その他の積立金取崩額(16)	38,585,000	25,205,200	13,379,800	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	運営資金積立金取崩額	38,585,000	23,484,000	15,101,000
	備品等購入積立金取崩額	0	1,721,200	△1,721,200
	その他の積立金積立額(17)	28,606,000	23,484,000	5,122,000
	運営資金積立金積立額	28,606,000	23,484,000	5,122,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	91,807,578	89,208,300	2,599,278

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	571,546	571,546		
		市補助金収益	571,546	571,546		
		その他の補助金収益	571,546	571,546		
		受託金収益	7,625,608	7,491,077	134,531	
		市受託金収益	7,625,608	7,491,077	134,531	
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,562,019	2,580,691	△18,672	
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	5,063,589	4,910,386	153,203	
		事業収益	768,039	504,377	263,662	
		利用料収益	506,200	338,800	167,400	
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	506,200	338,800	167,400	
		手数料収益	26,139	20,077	6,062	
		その他事業収益	235,700	145,500	90,200	
		サービス活動収益計(1)	8,965,193	7,995,454	969,739	
		ビ	人件費	12,422,607	12,655,194	△232,587
			役員報酬	18,300		18,300
		職員給料	5,920,315	8,106,826	△2,186,511	
		職員賞与	958,187	1,992,820	△1,034,633	
		賞与引当金繰入	774,734	846,053	△71,319	
		非常勤職員給与	3,037,550		3,037,550	
		法定福利費	1,713,521	1,709,495	4,026	
		事業費	5,685,538	4,588,990	1,096,548	
		諸謝金	14,000	8,000	6,000	
		保健衛生費	46,992	28,094	18,898	
		水道光熱費	1,504,427	1,424,320	80,107	
		燃料費	30,144	18,361	11,783	
		修繕費	381,280	271,400	109,880	
		業務委託費	1,002,193	806,787	195,406	
		保守料	339,680	314,380	25,300	
		手数料	1,939,720	1,188,870	750,850	
		消耗器具备品費	281,761	498,302	△216,541	
		賃借料	145,341	30,476	114,865	
		事務費	1,087,647	921,174	166,473	
		福利厚生費	14,763	7,580	7,183	
		事務消耗品費	553,806	294,366	259,440	
		修繕費		153,945	△153,945	
		通信運搬費	231,763	86,314	145,449	
		保守料	52,583	75,542	△22,959	
		手数料	21,460	25,850	△4,390	
		賃借料	131,572	169,628	△38,056	
		租税公課	81,300	107,949	△26,649	
		雑費	400		400	
		サービス活動費用計(2)	19,195,792	18,165,358	1,030,434	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,230,599	△10,169,904	△60,695	
サ ー ビ ス 活 動 外	収	受取利息配当金収益	107	113	△6	
		受取利息配当金収益	107	113	△6	
		サービス活動外収益計(4)	107	113	△6	
	費					

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	107	113	△6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,230,492	△10,169,791	△60,701	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	10,980,239	10,954,801	25,438
		事業区分間繰入金収益	10,980,239	10,954,801	25,438
		特別収益計(8)	10,980,239	10,954,801	25,438
	費用	事業区分間繰入金費用	678,428	820,699	△142,271
		事業区分間繰入金費用	678,428	820,699	△142,271
		特別費用計(9)	678,428	820,699	△142,271
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,301,811	10,134,102	167,709	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		71,319	△35,689	107,008	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△43,277	△7,588	△35,689
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		28,042	△43,277	71,319
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		28,042	△43,277	71,319	

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))省略

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,605,892	646,838
建物附属設備	241,500	216,384	25,116
機械・装置	7,869,750	7,869,749	1
車輛運搬具	26,900,357	26,900,341	16
器具備品	14,365,439	13,121,190	1,244,249
合 計	52,629,776	50,713,556	1,916,220

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,001,411	0	1,001,411
合 計	1,001,411	0	1,001,411

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(⑩))省略

介護事業拠点区分(社会福祉事業)

- 01:居宅介護支援
- 02:訪問介護
- 03:通所介護
- 04:障害者ホームヘルプサービス
- 05:制度補完型ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	2,140,576	405,887
車輛運搬具	18,194,124	18,194,116	8
器具備品	8,273,416	8,213,816	59,600
合 計	29,249,645	28,784,148	465,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	50,025,183	0	50,025,183
合 計	50,025,183	0	50,025,183

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

01: 福社会館管理

02: 高齢者能力活用センター

03: ささえあい買い物

04: 法人後見

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	625,275	0	625,275
合 計	625,275	0	625,275

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和4年5月27日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 萩原 進 様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

監事 藤 木 信 二 郎

監事 一 倉 保 正

監事 高 木 捷 三 治

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における理事の職務執行について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査項目		適	否	改善要点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、改善策を講じてください。
	事業内容 (社会福祉事業)	○		
	事業内容 (公益事業)	○		
	地域における公益的な 取り組み	○		
	特別な利益供与の禁止	○		
	監督官庁が実施した監査 等の対応	—	—	
財 務 監 査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		